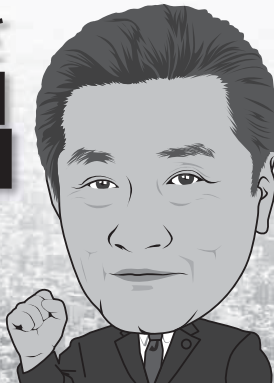


M MINEMAWARI NEWS のり まさ みねまわり紀昌 市政だより

第24号
2014/4/16

発行者 ●
札幌市議会民主党・市民連合
〒064-0826札幌市中央区北1条西2丁目
市役所17階
TEL 011-211-3212
FAX 011-218-5121



平成26年度第1回定例市議会

3期目の総仕上げと「創造都市さっぽろ」実現への第一歩

平成26年度第1回定例市議会は2月14日に召集され、上田市長は過去最高となる一般会計8,848億円を含めて総額1兆5,363億円の予算案が提出し、市長3期目最後の本格予算となる各会計予算案など議案37件を3月28日の本会議で原案通り可決し、43日間の議会日程を終了し閉会した。

上田市長は所信表明の中で、就任以来、ごみの減量や節電など市民生活に直結する重要課題に対し「市民と共に考え、共に悩みながら乗り越えてきた。今後到来する人口減少や超高齢社会という時代の大きな転換期を乗り切り、新たなエネルギー社会構築するために、市民一人ひとりの創造性を生かし『市民力』を発揮して、自らの手で新たな時代の扉を開いていく」と改めて決意を述べた。

緊の課題である保育所待機児童ゼロ、②都市機能の集約と公共交通ネットワークの連携による持続可能な集約連携都市への投資、③国際芸術祭開催と関連事業の積極的な展開、④民間活動を誘発する対策を意識した内容で、「札幌市まちづくり戦略ビジョン」が本格的にスタートする年であり「創造都市さっぽろ」への第一歩を踏み出すための、積極的な予算編成となっている。

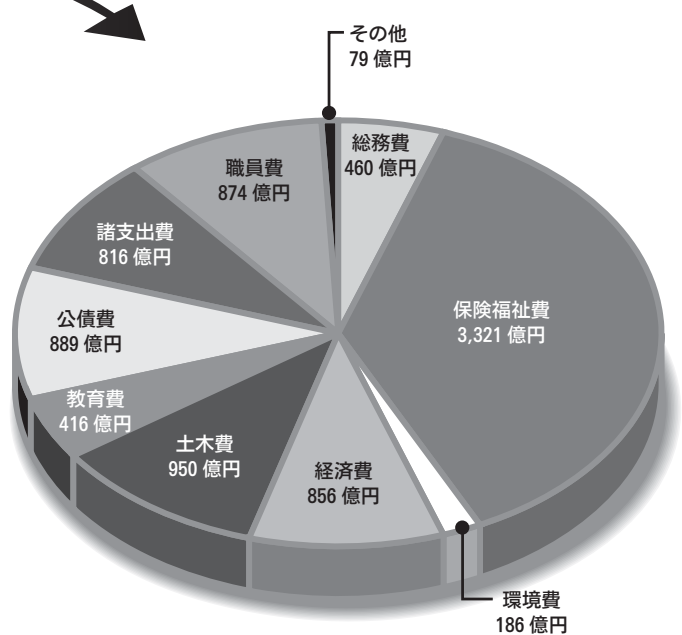
また、意見書では、東日本大震災で避難している被災者への住宅支援を国に求める意見書のほか、自治体の非正職員に期末手当や退職手当などの支給を可能とすることを求めた意見書など10件を可決したが、特定秘密保護法の施行停止や撤回を求める意見書については、自民・公明などの反対により、賛成少数で否決となった。



予算編成のポイントは、①喫やかな回復によりり市税等の収入増が見込まれるものの、社会保障費の増加とともに変化する社会経済情勢に向けて、的確に対応するための新たな財源が必要とされ、厳しい状況が続くこと

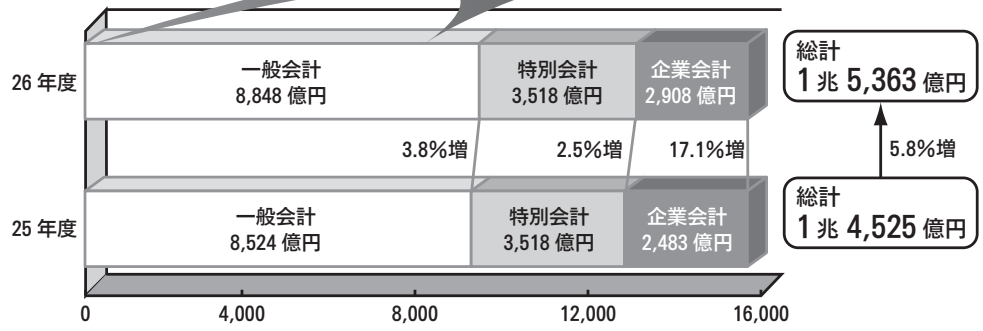
さらに、4月からの消費税増税に伴い市営地下鉄や水道料金などを改定するための条例改正なども可決された。

●一般会計歳出内訳



●平成26年度全会計予算 総額 1兆5,363億円

(前年比+838億円)



一般会計とは

教育、福祉、ごみ収集、道路の整備など、札幌市の基本的な事業に関する会計で、本市の会計の中心をなすものです。特別会計と企業会計に属さないすべての歳入歳出が一般会計に計上されます。

特別会計とは

特定の事業を行う場合に、特定の歳入を特定の歳出に充てるなど、一般会計と区別する必要がある場合に設置する会計です。本市には、このような特別会計が12会計あります。

- 老人医療会計
- 国民健康保険会計
- 介護保険会計など

企業会計とは

企業的性格（独立採算性による経営など）を持った事業を運営する地方公営企業の会計です。本市には、このような企業会計が6会計あります。

- 高速電車事業（地下鉄）会計
- 下水道事業会計
- 水道事業会計など

※環境保護のため再生古紙100%を使用しています

代表質問から(抜粋)

財政問題

………将来世代の負担に配慮

今年度予算案は過去最大規模の予算となり、また、建設事業費が10年ぶりに1,000億円を超えた。地歩交付税の減少を補うための借金である臨時財政対策債が増加しており、中期財政計画の見直しでも、引き続き年200億円程度の財源不足が見込まれるなど、今後の財政運営への影響が懸念される。「まちづくり戦略ビジョン」に掲げる3つのテーマの重点的な配分や、行財政改革推進プランに示した指標を守るなど、将来世代へ過度な負担を残さないよう配慮し、時代の要請にしっかりと応えていくことが必要である。また、人口構造の変化や老朽化が進む雌雄建築物への対応や課題に取り組むためには、さらなる事業の選択と共に、民間活動を誘発するきっかけづくりを進めるなど、新たな発想による行財政改革が求められる。

地域包括ケア

………住み慣れた地域で暮らす

介護保険制度がスタートし10年、札幌市の高齢化率は昨年7月1日現在で全国平均を下回る22.3%であるが、2025年には31.7%になると推計される。このような中、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の構築が必要であるとされている。その実現には多くの課題があり、現在も地域包括センターが中心となって介護や医療に関する関係者とのネットワークを創るため「地域ケア会議」が開催されており、地域の課題を把握する上で重要な役割を果たしている。次期介護保険事業計画の作成に向けて、地域ケア会議の機能を十分に発揮できる体制づくりと、在宅医療・介護連携の推進や介護事業者の支援など、役割強化に向けて地域包括センターの体制拡充が必要である。

路面電車のループ化

………安全対策の拡充を

すすきの駅から札幌駅前通を經由して西4丁目駅をつなぐ、路面電車のループ化工事が15年春の開業を目指してよいよ本格的になる。日本で始めて電車か歩道側を走行する「サイドリザベーション方式」が取り入れられ、利用者の乗り降り便利になる一方、道路の中央を電車が走る環境に慣れているドライバーや歩行者への安全対策が必要である。タクシー乗り場や荷捌き車両の対策については、昨年から実証実験を積み重ねている。今後、舗装のカラー化や歩行者の飛び出し防止のためのプランター設置に加えて、安全運転の啓発や関係ドライバー向けの講習、安全運転教室の開催などが必要である。

消費者教育の推進

………被害の未然防止へ

外食産業のメニュー誤表記、リコール製品などの情報提供の遅れ、情報化の進展によるネットトラブルなど、消費生活に関わる問題はますます複雑化していく。GDPの6割を個人消費支出が占める時代となり、一人ひとりの消費行動が、経済や社会に大きな影響を与える時代であるとも言える。こうしたことから2012年12月に「消費者教育の推進に関する法律」が施行され、札幌市も今秋の策定に向けて、「消費者教育推進計画」の検討が行われている。各年代や学校・地域・職域などの場に応じて、消費生活に関する教育や情報提供を行うことや、消費者センターや教育委員会とはもとより、消費者団体、事業者団体など、地域の多様な担い手との協力体制が急務である。

市長マニフェストの進捗よく96%に

保育所定員は目標値超 市長マニフェスト達成は最高値

上田市長の11年市長選マニフェストに掲げた91項目のうち、保育所定員4000人増、放課後の居場所づくりなど22項目が新年度で達成される。13年度末で52項目が達成済で、それと合わせ

せた達成率は81%。ただ、新年度の終了時点でなければ判断できないものが13項目あり、それらの目標値をクリアすると96%となる。

その中には新年度で実施設計に着手する中央体育館の移設新築(17年度開設予定)や、基本設計に入る「さとらんど遺跡公園」整備、また、年を追うごとに数値を伸ばしている観光客誘致(外国人宿泊者100万人)と円山動物園入園者100万人超などの項目がある。

達成困難な項目では、市議会が否決された公契約条例をあげているが、今後も入札制度を活用して労働環境確保に取り組む姿勢を明らかにしている。

Table with 2 columns: マニフェスト項目, 14年度予算の内容. Rows include items like '保育所定員4,000人分拡大', '市内企業融資制度「札幌みらい資金」を創設', '都心の再整備', '路面電車の延伸(ループ化)', etc.

事務所移転しました

新住所 札幌市豊平区豊平4条9丁目2-19 前田ビル2F TEL 011-832-3332 FAX 011-832-0020 変更なし